



2019年11月14日

各位

会社名 すてきナイスグループ株式会社  
代表者名 取締役社長 杉田 理之  
(コード番号 8089 東証第一部)  
問合せ先 グループ経営推進本部 森 隆 士  
副本部長 兼 広報部長  
(TEL. 045 - 521 - 6111)

(再訂正)「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部再訂正について

当社は、2017年5月12日に開示いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につき、2019年8月1日に開示いたしました「(訂正)「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて訂正を行いましたが、新たに一部訂正すべき事項が判明いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年11月14日)付「過年度の決算短信等および有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以上



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社  
コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 日暮 清  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 弘  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 045-521-6111

平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	250,179	3.0	1,130	△16.8	795	△14.2	△63	—
28年3月期	242,833	2.9	1,358	—	927	—	291	—

(注) 包括利益 29年3月期 1,626百万円 (—%) 28年3月期 △1,161百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△0.68	—	△0.2	0.4	0.5
28年3月期	3.11	3.11	0.7	0.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 140百万円 28年3月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	180,817	44,470	23.1	445.62
28年3月期	175,111	43,258	23.3	435.50

(参考) 自己資本 29年3月期 41,801百万円 28年3月期 40,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△54	△3,150	2,943	20,985
28年3月期	△4,690	△438	△1,019	21,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	375	128.8	0.9
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	375	—	0.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	—	—	62.5	—

当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式10株を1株にする株式併合を実施する予定(効力発生日は平成29年10月1日)であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は4円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△0.6	△1,000	—	△1,200	—	△1,600	—	△17.06
通期	248,000	△0.9	1,800	59.2	1,400	76.0	600	—	63.96

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は6円40銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	96,561,195 株	28年3月期	96,561,195 株
29年3月期	2,757,285 株	28年3月期	2,749,364 株
29年3月期	93,807,531 株	28年3月期	93,812,679 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況 (1)当期の経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第68回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合することとしております。合わせて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1)平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 0円

期末 4円

(2)平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期末(累計) △17円06銭

通期 6円40銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調が続きました。住宅関連業界におきましては、貸家の着工戸数が8年ぶりの40万戸を超える水準となったことなどにより、新設住宅着工戸数は前期比5.8%増の97万4千戸となり、持家の着工戸数は住宅ローン金利が低位安定していたことなどを背景に前期比2.6%増の29万1千戸となりました。

このような状況のなか、当社グループは「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という経営理念のもと、地震に強く安全・安心で、人や環境にもやさしい住まいの普及に向けた提案をお客様およびお取引先様に行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は2,501億79百万円（前年同期比3.0%増加）となりました。経常利益は7億95百万円（前期比6.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純損失は63百万円（前期は、親会社株主に帰属する当期純利益2億91百万円）となりました。

#### ②当期のセグメント別の概況

セグメント別売上高の内訳

（単位：百万円）

セグメント	部 門	前 期	当 期	増 減
建築資材	建 築 資 材	<u>167,853</u>	<u>169,254</u>	<u>1,400</u>
住 宅	一戸建住宅	<u>26,739</u>	<u>33,351</u>	<u>6,611</u>
	マンション	<u>21,554</u>	<u>22,233</u>	<u>679</u>
	管理その他	<u>16,286</u>	<u>16,312</u>	<u>26</u>
	計	<u>64,580</u>	<u>71,897</u>	<u>7,316</u>
そ の 他	そ の 他	<u>10,399</u>	<u>9,027</u>	<u>△1,372</u>
合 計		<u>242,833</u>	<u>250,179</u>	<u>7,345</u>

セグメント別営業利益

（単位：百万円）

	前 期	当 期	増 減
建 築 資 材	<u>2,679</u>	<u>3,230</u>	<u>550</u>
住 宅	<u>△47</u>	<u>△240</u>	<u>△193</u>
そ の 他	<u>240</u>	<u>126</u>	<u>△114</u>
計	<u>2,873</u>	<u>3,115</u>	<u>242</u>
消去又は全社	<u>△1,514</u>	<u>△1,984</u>	<u>△470</u>
連 結	<u>1,358</u>	<u>1,130</u>	<u>△227</u>

#### 【建築資材事業】

建築資材事業では、地震に強い家づくり、環境、健康、高齢者等に配慮した新築住宅およびリフォームに関する情報を幅広く発信する住宅総合展示会「住まいの耐震博覧会」を名古屋、仙台、京都、福岡、東京で開催し、14万8千名を超える方々にご来場いただきました。また、「住まいの耐震博覧会」内に設けていた木材ブースを「木と住まいの大博覧会」として発展・独立させ、林野庁や（公社）国土緑化推進機構などの後援のもと、木造住宅、中大規模木造建築物、木を用いたインテリア、「木育」などについて楽しみながら学び、親しめる木材総合展示会も併せて開催しました。「公共建築物等木材利用促進法」の施行以降、公共・民間の建築物の木造化や木質化の促進が図られるなか、木造建築事業への積極的な展開をしております。

これらの結果、本事業の売上高は 1,692 億 54 百万円（前期比 0.8%増加）となり、営業利益は 32 億 30 百万円（前期比 20.5%増加）となりました。

（商品別売上高）

（単位：百万円）

	前 期	当 期	増 減
木 材	<u>59,849</u>	65,336	<u>5,486</u>
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	<u>108,004</u>	<u>103,918</u>	<u>△4,085</u>
合 計	<u>167,853</u>	<u>169,254</u>	<u>1,400</u>

## 【住宅事業】

一戸建住宅部門では、耐震性、省エネルギー性、維持管理更新の容易性や耐久性能のいずれにおいても国が定める長期優良住宅の最高等級以上の高性能・高品質を実現した木造の企画型注文住宅「パワーホーム ～Super High Quality & Good Price～」、パワーホームのノウハウを生かして東北復興応援型住宅として開発した「フェニーチェホーム」を供給しています。また、沖縄県においてはパワーホームのノウハウを生かしながら地域特性に合った「プレステージホーム」を開発、供給し始めました。なお、昨年4月に発足した建築物省エネルギー性能表示制度「BELS」における最高ランク取得件数は 243 件となりました。当連結会計年度における一戸建住宅の売上計上戸数は 877 戸（前年同期比 7.0%増加）となり、売上高は 333 億 51 百万円（前年同期比 24.7%増加）となりました。また、契約済未計上戸数は 206 戸（前期比 25.6%増加）となりました。

マンション部門では、供給する分譲マンションは全て免震構造を採用する方針とし、「Noblesse（ノブレス）」ブランドとして安全・安心で快適な暮らしと地域の発展に努めています。当連結会計年度におけるマンションの売上計上戸数は 520 戸（前期比 9.9%増加）となり、売上高は 222 億 33 百万円（前期比 3.2%増加）となりました。

管理その他部門の売上高は 163 億 12 百万円（前期比 0.2%増加）となりました。

これらの結果、本事業の売上高は 718 億 97 百万円（前期比 11.3%増加）となりました。なお、営業損失は 2 億 40 百万円（前年同期は営業損失 47 百万円）となりました。

### 1) 一戸建住宅・マンションの契約・売上計上戸数実績

（契約戸数実績）

（単位：戸）

	前 期	当 期	増 減
一 戸 建 住 宅	<u>817</u>	<u>910</u>	<u>93</u>
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	396	453	57
そ の 他	92	104	12
計	488	557	69
合 計	<u>1,305</u>	<u>1,467</u>	<u>162</u>

（売上計上戸数実績）

（単位：戸）

	前 期	当 期	増 減
一 戸 建 住 宅	<u>820</u>	877	<u>57</u>
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	358	459	101
そ の 他	115	61	<u>△54</u>
計	473	520	47
合 計	<u>1,293</u>	1,397	<u>104</u>

2) 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前期末に比べ 31 億 54 百万円減少しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、前期末に比べ 3 億 95 百万円増加し、着工前の「開発用不動産」は、前期末に比べ 53 億 89 百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では 26 億 30 百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
完成販売用不動産	12,123	8,969	△3,154
仕掛販売用不動産	10,026	10,421	395
開発用不動産	18,945	24,335	5,389
合 計	41,095	43,725	2,630

【その他の事業】

その他の事業には、建築工事事業、ホームセンター事業、一般放送事業（有線テレビ放送事業）等の生活関連サービス事業等が含まれます。一般放送事業では、横浜市・川崎市のサービス提供エリアにおける各種放送コンテンツの提供に加え、お客様に対するさまざまな生活関連サービス等を提供しております。

その他の事業の売上高は 90 億 27 百万円（前期比 13.2%減少）となり、営業利益は 1 億 26 百万円（前期比 47.6%減少）となりました。

③次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	当 期	次 期	増 減
売 上 高	250,179	248,000	△2,179
営 業 利 益	1,130	1,800	669
経 常 利 益	795	1,400	604
親会社株主に帰属する 当期純利益	△63	600	663

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント	部 門	上 半 期	下 半 期	通 期
建築資材	建 築 資 材	83,000	87,000	170,000
住 宅	一戸建住宅	11,000	27,000	38,000
	マンション	6,000	9,000	15,000
	管理その他	7,000	10,000	17,000
	計	24,000	46,000	70,000
そ の 他	そ の 他	3,000	5,000	8,000
合 計		110,000	138,000	248,000

次期の見通しとしましては、国による住宅取得支援策が継続し、住宅ローン金利も極めて低位で推移しているものの、人口動態の変化や世帯数の減少、建設業界における慢性的な人材不足、今後の消費増税による影響が懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと見込まれます。

このような環境のなか、一戸建住宅は最高等級以上の高性能・高品質を実現した安全・安心で快適な住宅「パワーホーム」のさらなる供給拡大、マンションは新ブランド「Noblesse（ノブレス）」の普及により、お客様に信頼されるブランディング等を推進します。また、建築資材の仕入・販売をはじめ、住宅の分譲、請負、仲介、賃貸、管理、リフォーム、中大規模木造建築物の供給などにおいて、国内最大規模の木材流通プラットフォームを最大限に活用しながら、消費者ニーズの多様化や市場構造の変化などに対応し、収益性の向上を図ってまいります。

現時点での連結業績予想といたしましては、売上高 2,480 億円、営業利益 18 億円、経常利益 14 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 6 億円を見込んでいます。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ 57 億 6 百万円増加し、1,808 億 17 百万円となりました。受取手形及び売掛金、商品が減少したものの、販売用不動産、投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ 44 億 94 百万円増加し、1,363 億 47 百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したものの、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ 12 億 12 百万円増加し、444 億 70 百万円となりました。株高にともなうその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△4,690</u>	<u>△54</u>	<u>4,636</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△438</u>	<u>△3,150</u>	<u>△2,712</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,019</u>	<u>2,943</u>	<u>3,963</u>
換 算 差 額	<u>△93</u>	<u>4</u>	<u>97</u>
現金及び現金同等物の増減額	<u>△6,241</u>	<u>△256</u>	<u>5,984</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>27,464</u>	<u>21,242</u>	<u>△6,222</u>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	<u>19</u>	<u>—</u>	<u>△19</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>21,242</u>	<u>20,985</u>	<u>△256</u>

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 2 億 56 百万円減少し、209 億 85 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、54 百万円となりました。主な内訳は、たな卸資産の増加 22 億 51 百万円、売上債権の減少 26 億 50 百万円、仕入債務の減少 21 億 82 百万円、税金等調整前当期純利益の計上 6 億 80 百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、31 億 50 百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 31 億 96 百万円、有形固定資産の売却による収入 5 億円、投資有価証券の取得による支出 5 億 98 百万円、投資有価証券の売却による収入 2 億 70 百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、29 億 43 百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加 12 億 37 百万円、長期借入れによる収入 181 億 97 百万円、長期借入金の返済による支出 141 億 25 百万円、社債の償還による支出 18 億 40 百万円、配当金の支払額 3 億 75 百万円です。



## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	24.7	24.0	<u>23.7</u>	<u>23.3</u>	<u>23.1</u>
時価ベースの自己資本比率（%）	14.4	12.3	<u>10.4</u>	7.6	7.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	4.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	10.6	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成25年3月期、平成27年3月期、平成28年3月期および平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うことを基本とし、成長と競争力強化のための資金需要を勘案しながら、配当性向は中期的には30%を目処としています。

当期の年間配当金は、1株当たり期末配当金を4円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金を40円とさせていただく予定です。なお、期末配当金は平成30年3月期に実施を予定している株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細は巻頭のサマリー情報をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用に関しましては、株主構成および国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,449	21,164
受取手形及び売掛金	33,139	30,495
商品	9,661	8,052
販売用不動産	41,095	43,725
未成工事支出金	604	1,727
繰延税金資産	186	236
その他	3,986	3,666
貸倒引当金	△66	△40
流動資産合計	110,056	109,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,686	12,279
機械装置及び運搬具（純額）	2,498	2,332
土地	31,420	32,427
その他（純額）	1,156	2,901
有形固定資産合計	46,762	49,940
無形固定資産		
	544	1,119
投資その他の資産		
投資有価証券	10,926	13,089
長期貸付金	2,082	2,053
退職給付に係る資産	1,608	2,014
繰延税金資産	122	351
その他	3,138	3,438
貸倒引当金	△132	△218
投資その他の資産合計	17,747	20,729
固定資産合計	65,054	71,789
資産合計	175,111	180,817

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,043	38,062
短期借入金	33,864	33,921
1年内償還予定の社債	840	840
未払法人税等	1,111	640
繰延税金負債	17	24
賞与引当金	1,282	1,062
その他	7,215	9,221
流動負債合計	84,375	83,772
固定負債		
社債	4,480	2,640
長期借入金	29,734	35,637
繰延税金負債	1,414	1,781
再評価に係る繰延税金負債	3,260	3,260
退職給付に係る負債	1,012	1,134
資産除去債務	77	78
訴訟損失引当金	-	128
その他	7,497	7,914
固定負債合計	47,478	52,575
負債合計	131,853	136,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,650	15,665
利益剰余金	1,800	1,361
自己株式	△673	△674
株主資本合計	38,847	38,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,961	3,047
繰延ヘッジ損益	△37	△22
土地再評価差額金	166	166
為替換算調整勘定	△666	△644
退職給付に係る調整累計額	583	831
その他の包括利益累計額合計	2,007	3,378
新株予約権	1	1
非支配株主持分	2,401	2,667
純資産合計	43,258	44,470
負債純資産合計	175,111	180,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	242,833	250,179
売上原価	209,663	217,904
売上総利益	33,170	32,274
販売費及び一般管理費	31,811	31,143
営業利益	1,358	1,130
営業外収益		
受取利息	33	45
受取配当金	212	248
持分法による投資利益	47	140
その他	553	475
営業外収益合計	847	908
営業外費用		
支払利息	1,168	1,132
その他	109	113
営業外費用合計	1,278	1,245
経常利益	927	795
特別利益		
固定資産売却益	394	—
投資有価証券売却益	17	142
特別利益合計	411	142
特別損失		
固定資産除却損	31	44
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	21	22
店舗閉鎖損失	—	59
訴訟関連損失	—	128
特別損失合計	53	257
税金等調整前当期純利益	1,286	680
法人税、住民税及び事業税	1,254	829
法人税等調整額	△377	△402
法人税等合計	877	426
当期純利益	409	253
非支配株主に帰属する当期純利益	117	317
親会社株主に帰属する当期純利益	291	△63

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	409	253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△656	1,087
繰延ヘッジ損益	19	14
土地再評価差額金	170	—
為替換算調整勘定	△243	22
退職給付に係る調整額	△860	247
その他の包括利益合計	△1,570	1,372
包括利益	△1,161	1,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,275	1,307
非支配株主に係る包括利益	113	319

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	15,651	1,304	△673	38,351
当期変動額					
剰余金の配当			△375		△375
親会社株主に帰属する 当期純利益			291		291
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		2	1
土地再評価差額金の取 崩			580		580
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	496	0	496
当期末残高	22,069	15,650	1,800	△673	38,847

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,613	△56	576	△422	1,444	4,155	2	2,287	44,796
当期変動額									
剰余金の配当									△375
親会社株主に帰属する 当期純利益									291
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									1
土地再評価差額金の取 崩									580
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△652	19	△410	△243	△860	△2,147	△1	114	△2,034
当期変動額合計	△652	19	△410	△243	△860	△2,147	△1	114	△1,538
当期末残高	1,961	△37	166	△666	583	2,007	1	2,401	43,258

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	15,650	1,800	△673	38,847
当期変動額					
剰余金の配当			△375		△375
親会社株主に帰属する 当期純利益			△63		△63
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取 崩					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14	△438	△1	△425
当期末残高	22,069	15,665	1,361	△674	38,422

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,961	△37	166	△666	583	2,007	1	2,401	43,258
当期変動額									
剰余金の配当									△375
親会社株主に帰属する 当期純利益									△63
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									—
土地再評価差額金の取 崩									—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,086	14	—	22	247	1,370	—	266	1,637
当期変動額合計	1,086	14	—	22	247	1,370	—	266	1,212
当期末残高	3,047	△22	166	△644	831	3,378	1	2,667	44,470

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,286	680
減価償却費	1,806	1,782
店舗閉鎖損失	-	59
のれん償却額	11	11
訴訟関連損失	-	128
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△43	△28
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13	△220
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	258	141
受取利息及び受取配当金	△246	△294
支払利息	1,168	1,132
持分法による投資損益（△は益）	△47	△140
有形固定資産除売却損益（△は益）	△362	45
投資有価証券売却損益（△は益）	△17	△139
投資有価証券評価損益（△は益）	21	-
売上債権の増減額（△は増加）	2,915	2,650
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,186	△2,251
仕入債務の増減額（△は減少）	2,050	△2,182
その他	△4,457	768
小計	△2,855	2,144
利息及び配当金の受取額	251	296
利息の支払額	△1,163	△1,120
法人税等の支払額	△923	△1,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,690	△54
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,378	△3,196
有形固定資産の売却による収入	1,441	500
投資有価証券の取得による支出	△347	△598
投資有価証券の売却による収入	39	270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△4
貸付けによる支出	△104	△102
貸付金の回収による収入	135	124
その他	△223	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	△3,150



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△147	1,237
長期借入れによる収入	14,145	18,197
長期借入金の返済による支出	△13,379	△14,125
社債の償還による支出	△1,140	△1,840
非支配株主からの払込みによる収入	＝	45
自己株式の売却による収入	0	－
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△375	△375
非支配株主への配当金の支払額	△61	△80
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△45
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	13	＝
その他	△68	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	2,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,241	△256
現金及び現金同等物の期首残高	27,464	21,242
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	＝
現金及び現金同等物の期末残高	21,242	20,985

**（5）連結財務諸表に関する注記事項**

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別利益」に表示しておりました「補助金収入」については、当連結会計年度より「営業外収益」に含めて表示する方法に変更しております。これは当連結会計年度において改めて表示方法を検討した結果、今後経常的に発生すると見込まれるため、経常損益に含めて表示することが当社グループの実態をより適切に表すことになると判断したためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「補助金収入」に表示しておりました80百万円は、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。また、この変更により前連結会計年度の経常利益は8億47百万円から9億27百万円となっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

## ①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社のもと、中核的事業会社であるナイス㈱に取り扱う商品・サービス別に「資材事業本部」、「住宅事業本部」、「建設事業本部」及び「事業開発本部」を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、他の連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は木材製品・建材・住宅設備機器等の製造・販売、木材市場の経営を行っております。「住宅事業」は一戸建住宅・マンションの販売、マンション等の総合管理・内装工事、不動産の仲介・賃貸を行っております。

## ②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	<u>167,853</u>	<u>64,580</u>	<u>232,434</u>	<u>10,399</u>	<u>242,833</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>6,433</u>	<u>232</u>	<u>6,665</u>	<u>3,996</u>	<u>10,661</u>
計	<u>174,287</u>	<u>64,812</u>	<u>239,099</u>	<u>14,395</u>	<u>253,495</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>2,679</u>	<u>△47</u>	<u>2,632</u>	<u>240</u>	<u>2,873</u>
セグメント資産	<u>87,188</u>	<u>63,841</u>	<u>151,029</u>	<u>16,741</u>	<u>167,771</u>
その他の項目					
減価償却費	850	<u>200</u>	<u>1,051</u>	<u>710</u>	<u>1,761</u>
のれんの償却額	3	—	3	7	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	695	<u>520</u>	<u>1,215</u>	113	<u>1,329</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	<u>169,254</u>	<u>71,897</u>	<u>241,152</u>	<u>9,027</u>	<u>250,179</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>6,123</u>	<u>272</u>	<u>6,396</u>	<u>5,191</u>	<u>11,587</u>
計	<u>175,378</u>	<u>72,170</u>	<u>247,548</u>	<u>14,218</u>	<u>261,766</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>3,230</u>	<u>△240</u>	<u>2,989</u>	<u>126</u>	<u>3,115</u>
セグメント資産	<u>82,990</u>	<u>69,580</u>	<u>152,570</u>	<u>13,552</u>	<u>166,123</u>
その他の項目					
減価償却費	864	219	1,083	<u>660</u>	<u>1,744</u>
のれんの償却額	3	—	3	7	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,667	<u>403</u>	<u>2,071</u>	271	<u>2,342</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

⑤報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>239,099</u>	<u>247,548</u>
「その他」の区分の売上高	<u>14,395</u>	<u>14,218</u>
セグメント間取引消去	<u>△10,661</u>	<u>△11,587</u>
連結財務諸表の売上高	<u>242,833</u>	<u>250,179</u>

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>2,632</u>	<u>2,989</u>
「その他」の区分の利益	<u>240</u>	<u>126</u>
セグメント間取引消去	<u>247</u>	<u>551</u>
全社費用（注）	<u>△1,762</u>	<u>△2,535</u>
連結財務諸表の営業利益	<u>1,358</u>	<u>1,130</u>

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>151,029</u>	<u>152,570</u>
「その他」の区分の資産	<u>16,741</u>	<u>13,552</u>
セグメント間の債権相殺消去等	<u>△3,637</u>	<u>△5,918</u>
全社資産（注）	<u>10,977</u>	<u>20,611</u>
連結財務諸表の資産合計	<u>175,111</u>	<u>180,817</u>

（注）全社資産は、当社及びナイス㈱の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	<u>1,051</u>	1,083	<u>710</u>	<u>660</u>	45	38	<u>1,806</u>	<u>1,782</u>
のれんの償却額	3	3	7	7	—	—	11	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>1,215</u>	<u>2,071</u>	113	271	33	32	<u>1,362</u>	<u>2,374</u>

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕	
1株当たり純資産額	435.50 円	1株当たり純資産額	445.62 円
1株当たり当期純利益	3.11 円	1株当たり当期純損失(△)	△0.68 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3.11 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	＝

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕
<u>1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)</u>		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	291	△63
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	291	△63
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,812	93,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	7	5
(うち新株予約権) (千株)	(7)	(5)
希薄化効果を有していないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上